

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども・若者政策課	作成者	課長 中西 成明		

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	37,215	39,541	△ 2,326	一般財源		37,215	39,541	△ 2,326
	事業費	2,523	4,133	△ 1,610	国県支出金				
	職員人件費	34,692	35,408	△ 716	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	4	4		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	細事業事業費	2,523		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		子ども・子育てに関係する市民			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	意見提出手続(パブリックコメント)	住民説明会の開催		
(4)26年度の取組と成果					
平成27年度から開始した「子ども・子育て支援新制度」では、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実をめざしており、これらを総合的かつ体系的に推進する、「川西市子ども・子育て計画」の策定を行った。					
また、平成26年度末までを計画期間としている、「川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)」及び、「川西市保育所整備計画」の進捗状況の調査・報告を行った。					
○川西市子ども・子育て会議					
委員構成	学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者	合計
	3人	3人	6人	3人	15人
○川西市子ども・子育て会議の開催状況と主な議題					
回数	日程	主な内容			
第1回	5月1日	・教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」について ・平成26年度のスケジュールについて			
第2回	6月1日	・地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」について ・子ども・子育て支援新制度に関する条例について			
第3回	7月3日	・平成25年度の次世代育成支援対策行動計画等の進捗状況について ・川西市立幼稚園と保育所のあり方について			
第4回	8月19日	・「量の見込み」と「確保方策」について ・川西市立幼稚園と保育所のあり方について			
第5回	9月11日	・「量の見込み」と「確保方策」について ・川西市立幼稚園・保育所のあり方について ・新制度における教育・保育施設の利用者負担について			

回 数	日 程	主 な 内 容
第 6 回	10月9日	・ 計画について ・ 新制度における教育・保育施設の利用者負担について
第 7 回	11月6日	・ 計画素案について
第 8 回	12月14日	・ 計画素案について
第 9 回	3月14日	・ パブリックコメントの結果について

○川西市子ども・子育て計画(案)に対するパブリックコメントの実施

意見募集期間：平成27年1月15日 ～ 2月13日

意見提出人数：310人

意見提出件数：642件

○市立幼稚園と保育所の再編・一体化事業計画についての説明会

計画案の「第6章 市立幼稚園・保育所のあり方 6 市立幼稚園と保育所の再編・一体化事業計画」に関係する、各幼稚園・保育所を利用する保護者、該当小学校区のコミュニティ・自治会の役員等に対して、計画案に関する説明会を開催した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 子ども・子育て会議を合計9回開催し、市民ニーズ調査に基づいた教育・保育、地域の子育て支援事業の需要に対応する具体的な施設整備や、市立幼稚園と保育所の抱える課題に対応する、市立幼保の再編・一体化事業計画等を取りまとめて子ども・子育て計画を策定するとともに、平成27年度からの新制度の開始に向けた条例の制定や利用者負担額の算定基準の設定等、必要な事業を実施した。 広報誌・ホームページ・パンフレットの配付等を通じ、新制度の周知を図った。
課題と改善について 子ども・子育て計画の策定にあたっては、子育て世帯をはじめ非常に高い関心が寄せられており、子ども・子育て会議の傍聴者の多数の受け入れ、会議資料の市ホームページでの公表、関係者への説明会の開催等を行い、策定経過は可能な限り開かれたものとするよう努めた。 新制度や計画の趣旨等についてさらに子育て世帯に浸透させる必要があり、より丁寧な広報や説明の機会を持つことが必要であると考えている。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 教育・保育、地域の子育て支援に対する子育て世帯のニーズ変化を的確にとらえながら、子ども・子育て計画を着実に推進していくことが求められる。これに際しては、事業内容やその状況に応じて、継続的な点検・評価・見直しを行い、さらなる子育て支援施策の充実につなげていきたい。 また、市立幼稚園と保育所の再編・一体化については、耐震・老朽化対策という面からも、迅速・着実に進めていくことが求められる事業であり、説明会の開催等により、地域・保護者・その他関係者の理解を得ながら進めていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業			決算書頁	184
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 地域こども支援課	作成者	室長 枅川 隆雄		

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	189,790	173,902	15,888	一般財源	一般財源	65,757	66,009	△ 252
	事業費	167,008	160,163	6,845		国県支出金	56,453	54,049	2,404
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179		地方債	7,800		7,800
	公債費	14,109	4,887	9,222		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	59,780	53,844	5,936
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業事業費	167,008																																																																																					
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		小学1～3年生の留守家庭児童(障がいのある児童については6年生まで)とその保護者																																																																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		入所延児童数 8,508 人																																																																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																																																																								
(4)26年度の取組と成果																																																																																								
全小学校及び川西養護学校内において、留守家庭児童育成クラブを設置・運営することにより、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。																																																																																								
【開所日】 月曜日～土曜日																																																																																								
【休所日】 日曜日、祝日、8月11日～17日、12月28日～31日、1月2日～4日																																																																																								
【開所時間】 (学校の授業日)下校時～午後5時 (学校の休業日)午前8時30分～午後5時																																																																																								
【延長育成】 年度当初及び年度途中(10月)に希望者が5人以上の場合、午後6時30分まで実施(土曜日を除く)																																																																																								
【育成料】 (月額)7,500円 延長育成料(月額)3,000円 ※減免有り																																																																																								
																																																																																								
留守家庭児童育成クラブの様子																																																																																								
		<table><tr><td>クラブ名</td><td>所在小学校</td><td>児童数</td><td>延長</td></tr><tr><td>オレンジ</td><td>久代小</td><td>32人</td><td>実施</td></tr><tr><td>さくらんぼ</td><td>加茂小</td><td>38人</td><td>実施</td></tr><tr><td>つくしんぼ</td><td rowspan="2">川西小</td><td>35人</td><td>実施</td></tr><tr><td>めだか</td><td>39人</td><td>実施</td></tr><tr><td>あじさい</td><td>桜が丘小</td><td>41人</td><td>実施</td></tr><tr><td>たつのこ</td><td>川西北小</td><td>46人</td><td>実施</td></tr><tr><td>そよかぜ</td><td rowspan="2">明峰小</td><td>44人</td><td>実施</td></tr><tr><td>はるかぜ</td><td>49人</td><td>実施</td></tr><tr><td>とんぼ</td><td>多田小</td><td>32人</td><td>実施</td></tr><tr><td>こすもす</td><td>多田東小</td><td>50人</td><td>実施</td></tr><tr><td>たんぼぼ</td><td>緑台小</td><td>24人</td><td>実施</td></tr><tr><td>ゆうやけ</td><td>陽明小</td><td>27人</td><td>実施</td></tr><tr><td>ひまわり</td><td>清和台小</td><td>32人</td><td>×</td></tr><tr><td>こんぺいとう</td><td>清和台南小</td><td>49人</td><td>実施</td></tr><tr><td>同 分室</td><td>川西養護学校</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>ぽてと</td><td>けやき坂小</td><td>57人</td><td>実施</td></tr><tr><td>やまびこ</td><td rowspan="2">東谷小</td><td>33人</td><td>実施</td></tr><tr><td>どんぐり</td><td>36人</td><td>実施</td></tr><tr><td>あめんぼ</td><td>牧の台小</td><td>52人</td><td>実施</td></tr><tr><td>イルカ</td><td>北陵小</td><td>42人</td><td>実施</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>759人</td><td></td></tr></table>		クラブ名	所在小学校	児童数	延長	オレンジ	久代小	32人	実施	さくらんぼ	加茂小	38人	実施	つくしんぼ	川西小	35人	実施	めだか	39人	実施	あじさい	桜が丘小	41人	実施	たつのこ	川西北小	46人	実施	そよかぜ	明峰小	44人	実施	はるかぜ	49人	実施	とんぼ	多田小	32人	実施	こすもす	多田東小	50人	実施	たんぼぼ	緑台小	24人	実施	ゆうやけ	陽明小	27人	実施	ひまわり	清和台小	32人	×	こんぺいとう	清和台南小	49人	実施	同 分室	川西養護学校	1人	-	ぽてと	けやき坂小	57人	実施	やまびこ	東谷小	33人	実施	どんぐり	36人	実施	あめんぼ	牧の台小	52人	実施	イルカ	北陵小	42人	実施	計		759人	
クラブ名	所在小学校	児童数	延長																																																																																					
オレンジ	久代小	32人	実施																																																																																					
さくらんぼ	加茂小	38人	実施																																																																																					
つくしんぼ	川西小	35人	実施																																																																																					
めだか		39人	実施																																																																																					
あじさい	桜が丘小	41人	実施																																																																																					
たつのこ	川西北小	46人	実施																																																																																					
そよかぜ	明峰小	44人	実施																																																																																					
はるかぜ		49人	実施																																																																																					
とんぼ	多田小	32人	実施																																																																																					
こすもす	多田東小	50人	実施																																																																																					
たんぼぼ	緑台小	24人	実施																																																																																					
ゆうやけ	陽明小	27人	実施																																																																																					
ひまわり	清和台小	32人	×																																																																																					
こんぺいとう	清和台南小	49人	実施																																																																																					
同 分室	川西養護学校	1人	-																																																																																					
ぽてと	けやき坂小	57人	実施																																																																																					
やまびこ	東谷小	33人	実施																																																																																					
どんぐり		36人	実施																																																																																					
あめんぼ	牧の台小	52人	実施																																																																																					
イルカ	北陵小	42人	実施																																																																																					
計		759人																																																																																						

(平成26年5月1日現在)

(平成26年5月1日現在)

○留守家庭の児童の健全育成と保護者の子育て支援に努めた。

○研修等により指導員の資質向上を図り、育成内容の充実に努めた。

○延長育成の意向調査を年2回実施した。

児童育成クラブの登録児童数(各年度5月1日現在)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1年生	249人	243人	280人	298人	304人
2年生	225人	219人	204人	238人	250人
3年生	164人	160人	183人	158人	195人
小計	638人	622人	667人	694人	749人
全市立小学校の 1～3年生の児童数	4,478人	4,229人	4,138人	4,116人	3,922人
入所率	14.2%	14.7%	16.1%	16.9%	19.1%
4～6年生	8人	13人	14人	8人	10人
合 計	646人	635人	681人	702人	759人

延長育成の実施状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実施クラブ数	12クラブ(9校)	13クラブ(10校)	14クラブ(11校)	17クラブ(14校)	18クラブ(15校)
利用者数	147人	193人	242人	263人	292人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 児童の健全育成に加え、保護者へのサポート等も大事な要素となることから、各指導員が適切に対応できるように各種研修を受講させるとともに、指導員研修会を継続的に実施し、担当所管職員と指導員の情報交換、情報共有に努めた。 指導員の資質向上はいうまでもなく、育成環境の整備も含め、全育成クラブの質の維持・向上を図ることが継続的な課題と考える。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 共働き家庭の増加に伴い育成クラブへの需要が増加傾向にあり、クラブの分割や専用棟の建設などで対応するとともに、延長育成の実施等、保護者ニーズに対応してきた。平成27年度から導入予定である「子ども・子育て支援新制度」による対象児童の拡大を含め、平成26年度に制定した、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例を、適切に運用を図っていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 育成クラブの対象学年の段階的な受け入れ拡大により、今後ますます需要が増加することから、育成クラブの受け入れ体制を見直していくとともに、待機児童数を少なくする必要がある。また、開所時間の拡大実施など、利用される保護者ニーズに対応した事業運営を考える必要がある。 また、国の掲げる「放課後総合プラン」に基づき、放課後子ども教室と育成クラブのより良い連携方法を、担当所管職員と指導員、放課後子ども教室の教室運営者との情報交換、情報共有しながら検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ施設整備事業			決算書頁	184
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 地域こども支援課	作成者	室長 枅川 隆雄		

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成環境を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	42,637	2,520	40,117	一般財源		6,833	2,520	4,313
	事業費	42,637	2,520	40,117	国県支出金		15,704		15,704
	職員人件費				地方債		20,100		20,100
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	細事業事業費	42,637
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	ぼてとクラブ(けやき坂3丁目)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			

けやき坂小学校の余裕教室を活用して運営していた留守家庭児童育成クラブ(ぼてとクラブ)は、入所希望児童が年々増加し、定員を超過し、待機児童が発生する状態となった。同校の児童数も増加傾向にあり、育成クラブ室に転用できる余裕教室も無い状況であったため、同校敷地内に専用の育成クラブ室を整備した。

成果として、育成クラブの部屋が新設されたことにより、受入人数が増加した。



ぼてとクラブ 新クラブ室

建物の新設にともない、折り畳みベッド等、クラブでの事故等が起こった際に必要な備品を中心に購入した。



救急に必要な備品

建物新設に伴い、児童の個人情報を管理するための鍵付きキャビネットを購入した。



鍵付きキャビネット

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☒ 想定以上の成果を達成できた。 ☐ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 現在の留守家庭児童育成クラブの状況を把握し、将来の受入児童の増加に対応するための施設整備が行えた。 また、けやき坂小学校については、教室の確保ができた。
課題と改善について 留守家庭児童育成クラブは、余裕教室を利用している小学校も多く、小学校の児童数の変動や特別支援学級としての教室の使用状況により大きな影響を受ける事業であることから、教育委員会内で綿密に連携を図る必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 平成27年度から「川西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、留守家庭児童育成クラブの受入を小学4年生まで拡大し、今後段階的に1学年ずつ拡大する。 そのため、今後も就学児童の増加のため、施設整備が必要となる場合は的確に対応し、円滑な事業の運営を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業			決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	2,596,404	2,448,783	147,621	一般財源		1,456,208	1,410,859	45,349
	事業費	1,636,532	1,474,817	161,715	国県支出金		619,617	555,366	64,251
	職員人件費	949,290	968,764	△ 19,474	地方債				
	公債費	10,582	5,202	5,380	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	109	109		特定財源(その他)		520,579	482,558	38,021
	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	市立保育所運営事業	細事業事業費	445,460		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		就学前の保育に欠ける保育所入所希望者			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		定員 600人 入所延児童数 7,516人			
(3)参画と協働の主な手法(実績)		講座・講習会	住民説明会の開催		
(4)26年度の取組と成果					
市立保育所において、国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。また、在宅で子育て中の地域の方々の交流を目的に、公立保育所3箇所を拠点とした地域子育て支援事業、指導専門員の派遣、公開保育等も引き続き実施し、多様化する保育サービスの促進、並びに保育の質の向上にも努めたところでもある。今後においても、保護者に対する支援の充実と、安全で快適な保育環境の確保についても促進を図っていく。					
市立保育所定員等(延児童数)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
定員	600	600	600	600	600
入所延児童数	7,209	7,083	6,968	7,168	7,516
※他市町からの受託児童数は含まず。					
市立保育所入所内訳(延児童数)					
川西	720	759	720	764	780
川西北	860	880	833	827	919
川西南	944	938	952	1,051	1,047
加茂	557	558	546	588	674
緑	780	785	742	764	772
小戸	1,061	1,033	1,050	986	1,089
多田	1,433	1,376	1,390	1,446	1,448
川西中央	854	754	735	742	787
市外の保育所への入所者数					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
委託延児童数	219	420	491	419	558
市外委託先内訳(延児童数)					
伊丹市	10	21	32	25	14
宝塚市	6	9	1	13	5
猪名川町	81	295	393	325	477
池田市	62	57	36	16	29
その他市町	60	38	29	40	33

(単位:千円)

＜細事業2＞	民間保育所運営支援事業	細事業事業費	1,191,072
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		就学前の保育に欠ける保育所入所希望者	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		定員 914人 入所延児童数 12,310人	
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			

民間保育所において、国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童を受け入れて、増加する保育所入所希望者への対応を図るとともに、市単独の補助事業や保育指導専門員派遣事業も引き続き実施し、民間保育所に対する運営支援の拡充と保育の質の向上に努めた。また、病後児保育については、平成26年6月に事業を開始し、疾病等の回復期である児童に対して保育を行うことにより、保護者の子育てと就労等の両立と、児童の健全育成を図ることができた。

民間保育所定員等(延児童数)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
定員	540	790	880	894	914
入所延児童数	7,295	9,575	10,932	11,683	12,310

※他市町からの受託児童数は含まず。

民間保育所入所内訳(延児童数)					
ちきゅうっこ	1,691	1,530	1,702	1,727	1,798
つくしんぼ	479	515	564	608	667
川西共同	838	871	1,109	1,128	1,337
パステル	1,501	1,524	1,532	1,655	1,690
畦野こどもの里	1,239	1,254	1,280	1,259	1,285
かわにしひよし	1,547	1,674	1,592	1,618	1,573
川西けやき坂	－	812	994	1,106	1,119
多田こどもの森	－	1,218	1,476	1,564	1,614
山子屋	－	177	236	285	285
あおい宙川西	－	－	447	733	942

病後児保育利用児童数等(延人数)	
	26年度
定員	3
利用児童数	126
利用登録児童数	205

※平成26年6月から事業開始

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 民間認可保育所を中心として多様な保育サービスの提供に努めたところである。また、26年度は6月に民間保育所の分園で病後児保育事業を開始した。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 昨今の高まる保育需要に対応するため、最低基準の範囲内で定員を超えた児童の受け入れを行ったが、待機児童の解消には至っていない。今後においても、待機児童の解消を最大の課題とし、保育サービスの更なる充実を図り、多様化する保護者のニーズにも応えていく必要がある。	27年度以降における具体的な方向性について 待機児童の解消については、26年度に策定した「川西市子ども・子育て計画」における、ニーズ調査結果に基づく確保の方策を基に、当該計画の確実な事業への反映に努めていく。 また、27年度から施行される「子ども・子育て支援新制度」に対応した、子ども・子育て支援施策の総合的な推進も図っていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業			決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	5,287	10,180	△ 4,893	一般財源	5,287	10,180	△ 4,893	
	事業費	5,074	9,967	△ 4,893	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費	213	213		特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	保育所維持管理事業	細事業事業費	5,074		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立保育所				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	保育所数 8箇所				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の実績と成果					
市立保育所の空調機や避難用滑り台等の修繕を実施し、より快適な保育環境の整備及び保育所の安心安全の確保を図った。また、建物では建具、保育室等の床及び漏水の修繕を行い、また、設備では調理室のガス機器、冷凍庫及び空調機等の修繕・更新も併せて実施し、入所児童の生活の場として快適な環境維持にも努めた。					
市立保育所修繕 (件)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
修繕件数	77	94	103	82	73
保守管理委託件数	3	3	3	3	3
維持管理工事箇所数	3	4	0	0	0

○川西中央保育所 調理室空調機・ガス機器更新



○多田保育所 給湯管漏水修繕



○川西保育所 保育室床修繕



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 26年度においても、安全・安心な保育環境を整備するために、効率的な改修・修繕工事に取り組んだ。
課題と改善について 老朽化の著しい市立保育所において、安全・安心で快適な保育環境を維持するため、年次的・計画的な建物の改修工事等を実施するとともに、近年、老朽化が原因での空調機の故障が相次いでいることから、今後においても点検を徹底し、早期対応を進めていく必要がある。	27年度以降における具体的な方向性について 耐震対策工事が必要な建物への対応等については、26年度に策定した「川西市子ども・子育て計画」の教育・保育の確保の方策と整合を図りつつ進めていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域保育園支援事業			決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	16,713	17,958	△ 1,245	一般財源	16,713	17,558	△ 845	
	事業費	16,713	17,958	△ 1,245	国県支出金		400	△ 400	
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	地域保育園支援事業	細事業事業費	16,713
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	自主的に運営されている地域保育園の市内在住の入所児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延児童数 1, 051人 補助対象保育園数 5箇所		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の実績と成果	市内の認可外保育所のうち、一定の基準を満たす施設については「川西市地域保育園」として、保育の質の向上や安定的な運営を図る観点から市独自の助成金を交付した。 26年度も前年度と比べ、地域保育園の入園児童数は減少しているが、待機児童が解消されていない本市にとって、各地域保育園は認可保育所の待機児童の受け皿として大きな役割を担っており、助成金は地域保育園の運営に寄与している。		

補助対象の地域保育園入所内訳(延児童数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
K・Iキッズ保育園	588	514	708	701	612	
キッズスクエア・ウッド・イース	152	199	200	141	126	
たんぽぽの国	147	90	73	122	170	
コスモス保育園	114	96	60	—	69	平成25年度は、入所児童数が補助対象数に達せず
YMCA川西保育園	46	67	49	59	74	
山下教会めぐみ保育園	—	—	—	49	—	認定こども園へ移行
エンゼルキッズ山下	176	132	—	—	—	認定こども園へ移行
山子屋保育園	239	—	—	—	—	認可保育所へ移行
近教研保育ルーム	64	—	—	—	—	閉園
延児童数合計	1,526	1,098	1,090	1,072	1,051	
補助保育園数	8	6	5	5	5	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 それぞれの園では、特色を活かした保育サービスの提供に努めていることなどを踏まえ、26年度においても助成金を交付するとともに、保育の質の向上を図るため、助言や指導などの支援も行った。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について それぞれの地域保育園では、待機児童を受け入れるほか特色のある運営を行うなど様々な努力をしているが、入所児童は減少傾向にあり、運営の環境は年々厳しさを増している。	27年度以降における具体的な方向性について 近年、保育需要は増加し続けており、認可保育所全体の定員を増やしたが、待機児童数は未だに解消されていない。今後も待機児童の受け皿としての役割を担うこととなるが、27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行により、小規模保育事業への移行への推進など、引き続き必要な支援に努めていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園支援事業			決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

認定こども園の運営を支援し、多様化する保育ニーズに応える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	184,363	101,854	82,509	一般財源		81,237	40,959	40,278
	事業費	175,564	93,002	82,562	国県支出金		103,126	60,895	42,231
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費	126		126	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	認定こども園支援事業	細事業事業費	175,564
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	認定こども園(幼保連携型、保育所型)の市内在住の入所児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	幼保連携型 延児童数 1,057人、保育所型 延児童数 243人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	幼保連携型認定こども園のエンゼルキッズ清和台、その分園のエンゼルキッズ山下、また、平成26年度に幼保連携型認定こども園へ移行した美山こども園及びめぐみ学園、さらに、保育所型認定こども園へ移行した山下教会めぐみ園に対して、民間認可保育所と同様に運営費の支弁や各特別保育事業に対して補助金を交付するとともに、山下教会めぐみ園に対しては、安心こども基金や県独自補助金を活用した補助金を交付するなど、それぞれの園に対して運営支援を行った。 なお、この認定こども園は、それぞれの保育所機能部分において認可保育所の待機児童数の割合が高い3歳未満児の受け入れを担っており、また、公立の認定こども園がない中であって、保護者の就労の有無にかかわらず教育・保育を一体的に提供する施設として、保護者の多様なニーズに応えるとともに、地域における子育て支援事業の実施が義務付けられており、地域の子育て支援拠点としての役割も担っている。		

幼稚園型認定こども園(清和台めぐみ幼稚園)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
延児童数	44人	66人	30人	50人	-

※平成26年度から幼保連携型認定こども園(めぐみ学園)に移行
幼保連携型認定こども園(めぐみ学園)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0歳児	-	-	-	-	12人
1・2歳児	-	-	-	-	114人
計	-	-	-	-	126人

※平成25年度まで幼稚園型認定こども園(清和台めぐみ幼稚園)
幼保連携型認定こども園(エンゼルキッズ清和台)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0歳児	-	73人	70人	72人	58人
1・2歳児	-	322人	465人	445人	438人
計	-	395人	535人	517人	496人

幼保連携型認定こども園(エンゼルキッズ山下)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0歳児	-	-	27人	35人	41人
1・2歳児	-	-	133人	176人	134人
計	-	-	160人	211人	175人

幼保連携型認定こども園(美山こども園)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0歳児	-	-	-	-	58人
1・2歳児	-	-	-	-	202人
計	-	-	-	-	260人

保育所型認定こども園(山下教会めぐみ園)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
0歳児	-	-	-	-	0人
1・2歳児	-	-	-	-	111人
3歳児	-	-	-	-	80人
4・5歳児	-	-	-	-	52人
計	-	-	-	-	243人

※平成26年度から保育所型認定こども園に移行

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 待機児童の集中する3歳未満児の保育の拡充と、民間認可保育所と同様に、一時預かり事業や地域子育ての支援拠点として大きな役割を果たしている認定こども園に対して、安定した運営や保育の質の向上のために支援及び助言を行った。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 認定こども園について、保護者に周知を図るため、認定こども園のPRに努める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 27年度から子ども・子育て支援新制度の施行となり、今後は既設の私立幼稚園及び民間保育所が認定こども園へと移行することが想定される。26年度に策定した「川西市子ども・子育て計画」を基に適切な情報の提供を行い、また、保護者の就労の有無にかかわらず教育・保育を一体的に提供する施設として、今後においても安定した運営ができるよう支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	2,365	2,797	△ 432	一般財源	676	470	206	
	事業費	2,365	2,797	△ 432	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)	1,689	2,327	△ 638	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	2,365
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内9幼稚園の園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	590人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
・幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入する。			

備品購入費の推移 (単位:千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4,450	4,554	3,187	2,797	2,365

備品購入数の推移

○保育備品

(単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
20	60	36	45	43

○管理備品

(単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
67	44	30	29	17

平成26年度に購入した主な備品

(保育備品)

アップライトピアノ、コンパクト乾燥棚、なかよしベンチ、レンガブロック、日除け ほか

(管理備品)

ノート型パーソナルコンピュータ
プロジェクター
複合プリンター
スチール書庫 ほか



ノート型パーソナルコンピュータ



アップライトピアノ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 園児たちの豊かな成長促進のため、アップライトピアノやレンガブロック等の保育に必要な備品を購入し、保育環境の整備を図った。また、平成22年度に一斉購入したノート型パソコンの老朽化が進んでおり、5園分の買い替えを行った。
課題と改善について 小中学校と比べ、予算規模が小さいなか、保育備品は高額な物が多い。できる限りスケールメリットを活かし安価で備品を整備していくため、共通備品の購入計画を作成する。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 各園の備品購入計画策定時に現有状況を確認して幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、心豊かな子どもを育むための環境整備に努める。また、備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。 また、前年度に引き続き、残り4園の事務用ノート型パソコンの整備を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	7,379	7,404	△ 25	一般財源	7,263	7,275	△ 12	
	事業費	7,379	7,404	△ 25	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)	116	129	△ 13	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼児健康管理事業	細事業事業費	7,379
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園9園の在籍園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	592人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月) ・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・定期健康診断の検診項目 ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力 ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無 ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿腎臓疾患の有無 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無		
			

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。

項目	歳	受診者数(人)	有所見者数(人)	有所見者率
内科健診	全体	592	141	23.8%
	3歳児	46	9	19.6%
	4歳児	242	49	20.2%
	5歳児	304	83	27.3%
尿検査	全体	592	12	2.0%
	3歳児	46	1	2.2%
	4歳児	242	4	1.7%
	5歳児	302	7	2.3%
眼科健診	全体	592	19	3.2%
	3歳児	46	0	0.0%
	4歳児	242	11	4.5%
	5歳児	302	8	2.6%
耳鼻科健診	全体	592	73	12.3%
	3歳児	46	9	19.6%
	4歳児	242	30	12.4%
	5歳児	302	34	11.3%
歯科健診 未処置・ ※CO数	全体	592	186	31.4%
	3歳児	46	13	28.3%
	4歳児	242	72	29.8%
	5歳児	302	101	33.4%

◆治療勧告した人数 153人 治療勧告後の病院受診人数 108人 受診率71%

※CO＝要観察歯

虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくくと虫歯になる可能性がある歯

- ・健康診断のデータにおける幼児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に健康教育の指導を進めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関する必要な事項を定め実施している。学校保健安全法に則り、園医との連携、近隣園との連携を行い実施することができた。また、園医との連携以外にも、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営に関してや怪我や病気の対処法等について研究協議を行い幼小中の連携にも取り組むことができた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 教職員が、健康診断の結果を分析し、幼児の体型や健康状態、その傾向などについて、実態を把握し、健康で安全な園活動の充実と安全性を高めるよう努める必要がある。 また、治療勧告をした園児に関しては、できるだけすみやかに病院受診するよう呼びかけていく。	27年度以降における具体的な方向性について 園担当医・園担当歯科医・園担当薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者に対して行う治療勧告を含め、園児の健康の増進をさらに図っていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦		

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

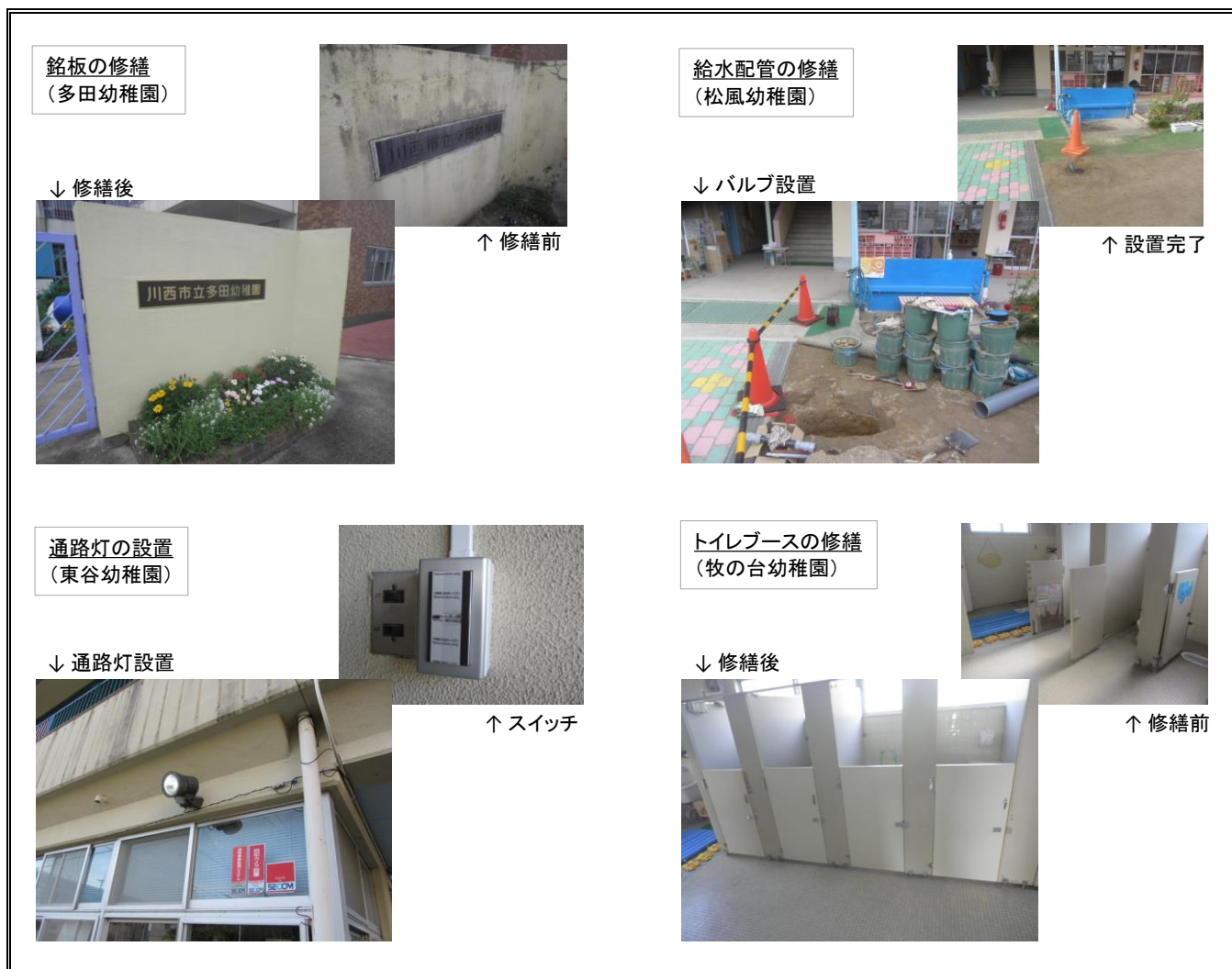
(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	20,033	22,429	△ 2,396	一般財源		9,741	22,429	△ 12,688
	事業費	11,360	13,577	△ 2,217	国県支出金				
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債		6,200		6,200
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)		4,092		4,092
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費	11,360
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代幼稚園ほか8園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:6,273㎡ 敷地面積:17,665㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			
・幼稚園9園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕を実施した。 ・園舎の老朽化による改修を実施したほか、給排水設備の改修を実施した。 ・消防設備・遊具など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。 ・園児数の増加に対応するため、加茂幼稚園の保育室の改修を実施した。 ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めるとともに、突発の事象にも対応し、安全確保、良好な教育環境の維持につなげた。			
保育室に改修 (加茂幼稚園) ↓ 改修後  ↑ 改修前  花壇の修繕 (川西北幼稚園) ↓ 修繕後  ↑ 修繕前 			



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	26年度の事業の達成状況
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 計画的・効果的に事業を進めており、園児の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものも含め、事業としてはおおむね達成できた状況である。
課題と改善について	27年度以降における具体的な方向性について
改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。 できる限り幼稚園に足を運び、教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を引続き行う。 また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す必要が生じる。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 「川西市子ども・子育て計画」、作成中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、園舎の耐震化、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、空調設備の設置など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業			決算書頁	166
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 田中 肇		

2. 事業の目的

児童福祉法に基づく児童厚生施設の小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	15,495	15,001	494	一般財源		15,495	15,001	494
	事業費	6,822	6,149	673	国県支出金				
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童館運営事業	細事業事業費	6,822
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	幼児と保護者、児童、生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	アンケート	ボランティア・NPO等との連携	
(4)26年度 of 取組と成果			
幼児とその保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を深める「たんぽぽくらぶ」と「ぱんだくらぶ」、親子で自由に好きな遊びを見つけて遊ぶ「親子で遊ぼうDAY」に加えて、「1歳のひろば～ONEだーらんど～」を実施した。 また、学童を対象に、平日には工作教室、七夕飾りづくり、クリスマスリース作りなどを、夏休みには木工クラフト教室、科学実験教室、子どもダンススタジオなどを実施した。 このほか、遊戯室、交流サロン、体育室の開放も行い、幼児、学童の仲間づくりのための場を提供した。 ○1歳のひろば～ONEだーらんど～(1歳の幼児とその保護者) 全6回(隔月)実施 延べ参加人数 316人 ○たんぽぽくらぶ(2歳児とその保護者) 6月～2月 4クラス 水・金曜日の午前10時～11時 登録60組 1クラス当たり全15回実施 延べ参加人数 1,595人 活動内容 親子体操、ふれあいあそび、うたあそび、七夕かざりなどの製作、絵本読み聞かせ等 ○ぱんだくらぶ(3歳児とその保護者) 4月～3月 1クラス 月曜日の午前10時～11時30分 登録26組 全30回実施 延べ参加人数 1,386人 活動内容 親子体操、遠足、いもほり、ふれあいあそび、うたあそび、クリスマスかざりなどの製作、絵本読み聞かせ等 ○親子であそぼうDAY(1歳～3歳の幼児とその保護者) 定員35名 全24回実施 延べ参加人数 1,365人 ※26年度よりNPO法人育ちあいサポートブーケと共に協働事業として実施			



ONEだーらんど



たんぽぽくらぶ



ぱんだくらぶ



親子で遊ぼうDAY



木エクラフト教室



子どもダンススタジオ

○児童館事業参加者数

(単位:人)

項 目	H22	H23	H24	H25	H26
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	2,749	2,571	2,459	3,150	2,981
親子であそぼうDAY	—	1,269	1,244	1,027	1,365
ONEだーらんど	—	—	—	—	316
幼児教室(上記以外)	1,011	1,175	583	1,460	1,130
学童教室	683	665	727	695	565
遊び場開放	5,611	5,166	13,625	15,533	13,364
児童館利用者数	10,054	10,846	18,638	21,865	19,721

※親子で遊ぼうDAYは23年度より、ONEだーらんどは26年度より実施。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 幼児教室や学童教室、遊び場開放などを通して児童の健全育成を図ることができた。中でも、「親子で遊ぼうDAY」については、26年度からNPO法人と共に協働事業として実施し、実施回数を増やした。また、これまで1歳の幼児とその保護者を対象とした教室がなかったことから、「ONEだーらんど」を新規事業として実施した。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 地域の子育て支援施設としての認知度が高くなってきており、利用者数はここ2年は2万人前後を推移している。特に体育室での遊び場開放については、参加する学童が多く、子どもたちが思うように遊べない日も出てきている。また、市民ニーズに応じて、職員配置に工夫を凝らしながら、従来事業の充実や新規事業を実施してきたところであるが、事業のスクラップアンドビルドも課題となっている。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 遊び場開放に参加する学童がさらに増加する場合は、貸館用の空き部屋を開放する。「親子で遊ぼうDAY」については、引き続きNPO法人との協働事業として実施する。「ONEだーらんど」については、市民ニーズを考慮し、これまでの隔月実施から毎月実施へと拡充する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	172
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄		

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等の保健の向上と福祉の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	301,552	285,598	15,954	一般財源	207,787	214,745	△ 6,958	
	事業費	301,552	285,598	15,954	国県支出金	93,765	70,853	22,912	
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費	265,574
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学3年生までの乳幼児等で健康保険加入者(所得制限あり)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10,723人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

対象者:小学3年生までの乳幼児、児童。

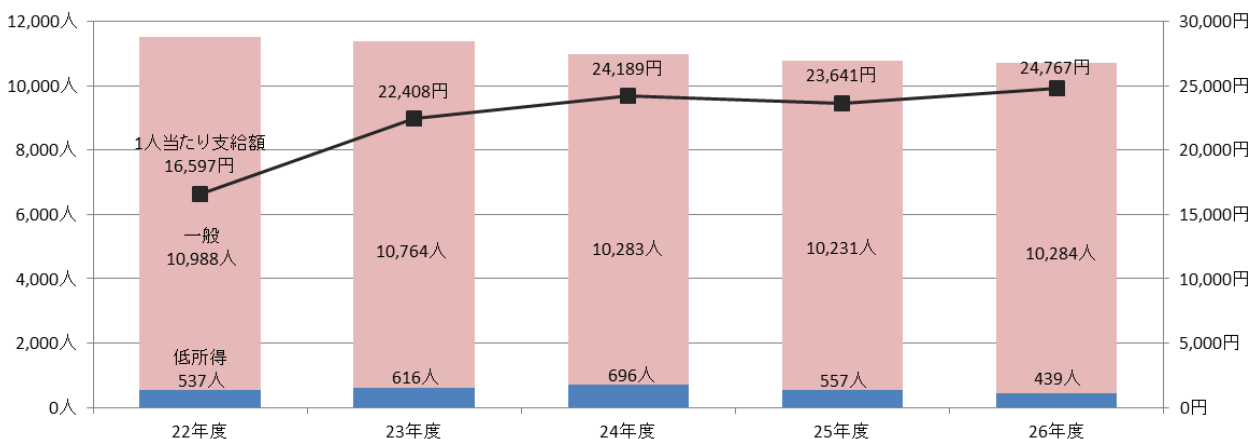
所得制限:扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割税額の合計額が23.5万円未満。(0歳児は所得制限なし)

助成内容:通院…未就学児・全額助成。就学児・1医療機関毎に1日800円(低所得者は600円)を超えた額を、月2回目まで助成。(3回目以降全額助成)
入院…全額助成

乳幼児等医療扶助事業の給付状況→通院無料化の拡充(22年6月まで:0歳、22年7月～23年6月:3歳未満、23年7月以降:未就学児)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支給額	191,331千円	255,001千円	265,547千円	255,058千円	265,574千円
うち市単額	40,864千円	90,820千円	112,240千円	106,098千円	108,772千円

乳幼児医療における受給者数と1人当たり支給額の推移



(単位:千円)

＜細事業2＞	こども医療扶助事業	細事業事業費	35,978		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		小学4年生から中学3年生までの児童等で健康保険加入者(所得制限あり)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		小学生 3, 282人、中学生 3, 083人			
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
対象者:小学4年生から中学3年生までの児童、生徒。 所得制限:扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割税額の合計額が23. 5万円未満。 助成内容:通院(中学生は平成25年7月診療分より実施)…医療費の負担割合を2割とする。 :入院…全額助成					
こども医療扶助事業の給付状況					
	23年度 ※1	24年度	25年度 ※2	26年度	
支給額	9,051千円	22,937千円	30,540千円	35,978千円	
うち市単額	1,148千円	3,785千円	5,277千円	4,617千円	
受給者数	小学生	3,183人	3,280人	3,256人	3,282人
	中学生	—	—	2,841人	3,083人
1人当たり支給額	2,844円	6,993円	5,930円	5,652円	
受給者数は、3月から2月の平均受給者数。 (23年度は10月から2月の平均受給者数、25年度の中学生は7月から2月の平均受給者数)					
※1 こども医療の平成23年度数値は、平成23年10月から平成24年2月分の5か月間の実績。 (平成23年9月診療まで小学4年生から中学3年生の入院医療費の助成は、乳幼児医療で支出。)					
※2 平成25年度の中学1年生～3年生は平成25年7月から平成26年2月の8か月間の実績。					
26年7月の母子等医療の県基準見直し前後の比較では、平均受給者数は、26年3～6月までの6,216人に対し、 26年7月～27年2月までが6,440人で、224人受給者が増加している。					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 乳幼児等医療扶助事業は、26年度は助成内容等変更はなく、前年度並みの実績となった。 こども医療扶助事業では、中学生の通院助成対象が12ヶ月実績(25年7月診療分から対象)となったため、支給額が増加した。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 乳幼児等医療扶助事業、こども医療扶助事業ともに、助成内容拡充の要望がある。	27年度以降における具体的な方向性について 乳幼児等医療扶助事業においては、27年7月から通院の全額助成対象を全受給者に拡充する。 今後も市単独事業分については、実施状況、近隣各市の助成を参考とし、検討していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	172
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄		

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児の保健の向上と福祉の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	45,768	57,668	△ 11,900	一般財源		28,494	34,447	△ 5,953
	事業費	45,768	57,668	△ 11,900	国県支出金		17,274	23,221	△ 5,947
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

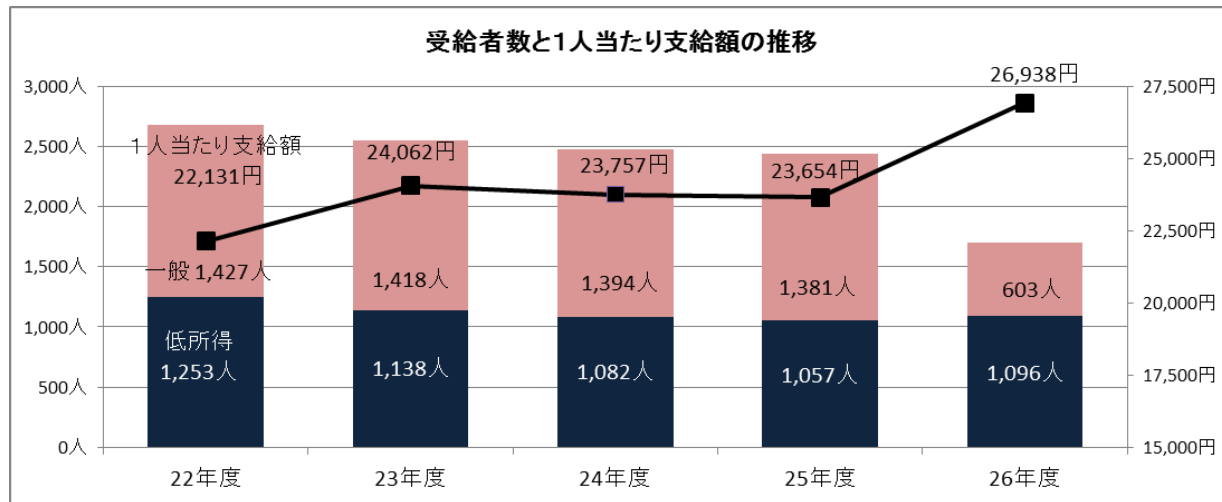
4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	母子等医療扶助事業	細事業事業費	45,768
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	母(父)子家庭の親・子及び遺児の健康保険加入者(所得制限あり)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1, 699人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	県基準見直しにより26年7月から所得制限と助成内容を変更した。 対象者:母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児 所得制限:児童扶養手当全額支給の基準額を準用 扶養家族2人の場合の収入額 226万円 助成内容:通院 1医療機関毎に1日800円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成。 (3回目以降は全額助成) :入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。 3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。 26年3～6月の平均受給者数が2,376人に対して、26年7月～27年2月の平均受給者数は1,360人で、 基準見直し前後で、平均1,016人減少した。		

母子等医療扶助事業の給付状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支給額	59,312千円	61,502千円	58,822千円	57,668千円	45,768千円



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 26年7月からの県基準見直しにより、年間平均受給者数は、前年度と比べ739人減少した。一方、低所得者の割合が高くなったことにより、1人当たりの給付費が、3,284円増加している。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について より医療の必要な低所得者を重点的に事業実施を行う。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 助成対象を低所得者に重点化し、県基準に基づき実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て支援事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

児童福祉の向上と児童の健全な育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	92,381	89,901	2,480	一般財源		67,652	72,535	△ 4,883
	事業費	66,362	63,345	3,017	国県支出金		24,015	16,606	7,409
	職員人件費	26,019	26,556	△ 537	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	3	3		特定財源(その他)		714	760	△ 46
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞		子育て家庭ショートステイ事業				細事業事業費		1,055	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		家庭での養育が一時的に困難になった児童							
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		15, 132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)							
(3)参画と協働の主な手法(実績)									
(4)26年度の実績と成果									
子育て家庭ショートステイ利用者数 (単位:世帯、日)									
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
利用世帯数	5	3	3	3	8				
延利用日数	49	32	21	19	190				

＜細事業2＞		児童福祉施設入所委託事業				細事業事業費		8,421			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		児童の福祉に欠ける母子家庭、経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦									
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		15, 132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)									
(3)参画と協働の主な手法(実績)											
(4)26年度の実績と成果											
母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月)					助産施設入所者数 (単位:人)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入所世帯数	1	1	2	1	3	入所者数	1	4	1	11	1
延入所月数	10	6	2	12	22						

＜細事業3＞		久代児童センター運営事業				細事業事業費		14,500		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		児童とその保護者								
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		15, 132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)								
(3)参画と協働の主な手法(実績)		ボランティア・NPO等との連携								
(4)26年度の実績と成果										
久代児童センター利用者数 (単位:人)										
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
延利用者数	18,059	18,100	16,768	18,419	18,520					

(単位:千円)

＜細事業4＞		家庭児童相談事業				細事業事業費					12,939	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)						児童虐待やおやの育児不安等、支援を必要とする親子						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)						15, 132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)						
(3)参画と協働の主な手法(実績)												
(4)26年度の取組と成果												
家庭児童相談件数						(単位:件)						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度						
延相談件数		4,280	3,896	4,463	4,743	5,151						

＜細事業5＞		子育て支援事業				細事業事業費					21,219	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)						子育てに関する相談等の支援や、交流を必要とする人						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)						15, 132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)						
(3)参画と協働の主な手法(実績)						講座・講習会		ボランティア・NPO等との連携				
(4)26年度の取組と成果												
プレイルームでの相談件数						(単位:件)						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度						
相談件数		1,169	1,081	1,177	1,161	1,674						
						プレイルームの延来所者数 (単位:人)						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度						
場所		9,237	6,378	6,242	6,113	5,646						
牧の台子育て学習センター		9,237	6,378	6,242	6,113	5,646						
総合センター		7,315	7,396	9,869	10,965	8,166						
男女共同参画センター		3,534	1,314	1,824	1,596	553						
アステ子育て支援ルーム		—	—	—	—	11,785						
出張プレイルーム		—	797	1,408	1,416	2,193						
合 計		20,086	20,086	19,343	20,090	28,343						

＜細事業6＞		ファミリーサポートセンター運営事業				細事業事業費					8,228	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)						子育て支援を行いたい人と子育て支援を受けたい人						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)						15, 132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)						
(3)参画と協働の主な手法(実績)						委託						
(4)26年度の取組と成果												
会員数						(単位:人)						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度						
年度末会員数		1,080	1,117	851	902	939						
うち依頼会員数		656	678	529	557	582						
うち協力会員数		235	249	184	195	196						
うち両方会員数		189	190	138	150	161						
						活動件数 (単位:件数)						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度						
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり		258	416	427	295	289						
留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かり		70	99	151	247	549						
学校の放課後の子どもの預かり		114	10	12	35	2						
子どもの習い事等の場合の援助		344	470	568	552	352						
その他(育成クラブの迎え 他)		581	1,390	1,705	1,243	1,425						
合 計		1,367	2,385	2,863	2,372	2,617						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 子どもや子育て家庭を取り巻く環境は厳しさを増している。家庭児童相談内容についても複雑化・深刻化・長期化の傾向は変わらず、相談件数も増加している。 ①相談内容に応じて、一時的に子どもを施設にて預かるショートステイの利用、母子の生活や子育てを支援する母子生活支援施設入所などの対応を行った。 ②アステ市民プラザのブレイルーム開設により、利用者数が大幅に増加した。 ③児童虐待の未然防止・早期発見のために関係機関との連携を行った。
課題と改善について 今後も児童虐待の未然防止、早期発見のために関係機関との定期的な連携会議を引き続き開催する。妊娠期から出産、幼児期、児童期、思春期と、関係機関と情報共有を行いながら支援を行っていくため、より一層の連携を図る必要がある。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	27年度以降における具体的な方向性について 今後とも家庭児童相談内容がさらに複雑化・深刻化・長期化することが予想されることから、引き続き地区担当制を導入しつつ、迅速性と共に適切な支援ができるよう、関係機関と連携を図りながら対応していく。 昨年8月に開設したアステ市民プラザ内のブレイルームも含めて保護者のニーズに応じていくとともに、孤独から引き起こる虐待を未然に防いでいく。 また、共働きやひとり親家庭の増加に伴い、ファミリーサポートセンターの需要はさらに高まると考えられることから、ファミリーサポートセンターと情報交換をより一層密にしていけることが必要である。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内訳	総事業費	2,560,707	2,597,592	△ 36,885	一般財源		405,073	375,965	29,108
	事業費	2,552,034	2,588,740	△ 36,706	国県支出金		2,155,424	2,221,627	△ 66,203
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)		210		210
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童手当支給事業	細事業事業費	2,551,922		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校3学年修了前の子どもを監護する保護者等				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	238, 669人(延支給児童数、H26年度実績)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の実績と成果					
児童手当給付事業 (単位:人)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
延支給児童数	240,149	247,703	243,461	242,122	238,669

※22～23年度は子ども手当、24年度は児童手当(新制度)の延支給児童数。

22年度から、中学校修了まで拡充された。

受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者

手当額 3歳未満：月額15, 000円
3歳～小学校修了まで：月額10, 000円、ただし、第3子以降の児童は月額15, 000円
中学生以上：月額10, 000円
ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合：月額5, 000円

(単位:千円)

＜細事業2＞	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費	112		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		身体又は精神に障がいのある20歳未満の児童を監護する保護者等			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		326人(特別児童扶養手当受給資格者数、H26年度実績)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
特別児童扶養手当支給事業		(単位:人)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受給資格者数	282	300	315	326	326
受給資格者は、20歳未満で身体又は精神に政令に規定する障がいを持つ児童を養育している父、母、養育者 手当額は毎年の消費者物価指数の変動に応じて変動する。 平成25年10月から「国民年金法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、段階的に手 当額の引き下げが行われた。					
手当額(月額)	H25. 4～	H25. 10～	H26. 4～		
1級	50,400	50,050	49,000		
2級	33,570	33,330	33,230		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 児童手当については、児童の年齢等に応じて手当の適正支給に努めた。対象児童人数は減少傾向が見られ、本市においても少子化が進んでいる現状が読み取れる。 特別児童扶養手当については、支給事務は県で行うため、本市では窓口での申請受付業務や受給者への通知業務を行った。受給者は昨年度までは年々増加していたが、昨年度は前年と同数となった。
課題と改善について 子育て世帯の経済的な負担軽減及び児童の健やかな成長に資する事業であることから、申請受付から支給要件の確認等に今後も遺漏なきよう徹底する必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 児童手当については、引き続き適正な支給に努めていく。 特別児童扶養手当については、対象となる家庭に対しての案内や他の障がい児への支援について、より関係機関と連携を密にし、受給者への周知を徹底していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

父または母と生計を共にできない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
内 訳	総事業費	510,684	528,479	△ 17,795	一般財源	337,176	345,754	△ 8,578	
	事業費	502,011	519,627	△ 17,616	国県支出金	172,197	181,656	△ 9,459	
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	1,311	1,069	242	
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童扶養手当支給事業	細事業事業費	484,462
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	父または母と生計を共にできない児童を監護している人等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1, 295人「児童扶養手当受給資格者(全部停止者を含む)、H26年度実績」		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果			

児童扶養手当支給延人数

(単位:人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全部支給	6,913	7,121	7,453	7,452	7,015
一部支給	5,224	5,455	5,596	5,509	5,515
合計	12,137	12,576	13,049	12,961	12,530

※所得額に応じて、全額または一部を支給。平成22年8月から対象が父子家庭まで拡大された。

受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者

- ①父または母と生計を共にできない児童
- ②父または母に重度の障がいがある児童

(単位:千円)

＜細事業2＞	母子自立支援事業	細事業事業費	17,549		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		父または母と生計を共にできない児童を監護している人等			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		1, 295人「児童扶養手当受給資格者(全部停止者を含む)、H26年度実績」			
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)26年度の取組と成果					
・自立支援教育訓練給付金					
ヘルパーや医療事務等の就職に必要な知識や技能等を習得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の一部を助成。					
受講費用の20%に相当する金額を支給(下限4,000円、上限100,000円)					
平成25年4月1日より新たに父子家庭が対象となる。					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支給人数(人)	5	4	5	4	6
支給額(円)	69,829	90,979	78,530	48,500	120,165
・高等職業訓練促進給付金					
自立に結びつきやすい特定の資格(看護師・作業療法士等)を、養成機関において修業し、資格取得が見込まれる					
ひとり親家庭の親に支給し、自立を促進した。					
平成21年6月5日以降＝修業期間の全期間に延長、月額141,000円【課税世帯は70,500円】(平成21年6月5日～平成24年3月31日に修業中の人)					
平成24年4月1日以降＝上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】(平成24年4月1日以降に修業している人)					
平成25年4月1日以降＝新たに父子家庭が対象となる。上限2年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】(平成25年4月2日以降に修業している人)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支給人数(人)	15	18	15	12	13
支給延月数(月)	157	206	168	137	141
支給額(円)	16,547,000	26,526,000	20,283,000	14,284,500	14,744,000
・自立支援プログラム策定事業					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
策定人数(人)	6	4	9	8	14
※平成23年度から、父子家庭も対象となった。					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
☐ 想定以上の成果を達成できた。 ☒ おおむね達成できた。 ☐ 少し達成できた。 ☐ 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 児童扶養手当受給者のうち、全額支給者数は微減で、一部支給は微増している。これは所得の増加に伴い全額支給から一部支給へ移行したと考えられる。 母子・父子自立支援事業のうち、高等職業訓練給付金については、ここ数年横ばいとなっている。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 児童扶養手当については、全部支給者の対前年比が微減ながら、所得のない人は依然としてそのまま所得なしの状態が続いている。それにより受給者のなかで就労している人・いない人の格差が大きくなりつつあることが伺える。 母子・父子自立支援の制度利用者を増加させることが児童扶養手当受給者の減少につながると考えられるため、制度の効果的なPRを考えていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 今後も児童扶養手当受給者について所得増加による受給者数減をめざして、手当申請時や年度更新による現況届提出時の面接において、母子・父子自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等を合わせてPRしていく。